

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月24日
【事業年度】	第50期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社 光・彩 （旧会社名 株式会社光彩工藝）
【英訳名】	Kohsai Co.,Ltd. （旧英訳名 KOSAIKOGEI CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、平成29年8月21日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成29年10月16日に提出いたしました第50期（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書の記載事項について、本来開示すべき適切な有価証券報告書の訂正報告書のデータを送信したものと認識しておりましたが、事務処理手続きの過誤により、不適切なデータを送信してしまっていることが開示後に判明いたしました。開示日においては当該データを修正することが叶わなかったため、一部を再度訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、今回添付しております監査報告書は、平成29年10月16日に本来開示すべき適切な財務諸表に添付されていたものを再掲しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	2,320,925	2,666,146	2,800,111	2,562,150	-
経常利益又は経常損失 (千円)	1,431	13,823	16,181	107,407	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	8,783	7,533	67,068	194,504	-
包括利益 (千円)	12,149	11,979	72,227	<u>193,779</u>	-
純資産額 (千円)	1,424,628	1,427,102	1,341,453	1,132,176	-
総資産額 (千円)	1,919,652	1,975,110	1,991,606	<u>1,860,174</u>	-
1株当たり純資産額 (円)	380.14	380.89	358.17	302.31	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	2.34	2.01	17.90	51.93	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	72.2	<u>67.4</u>	60.9	-
自己資本利益率 (%)	0.6	0.3	4.8	15.7	-
株価収益率 (倍)	68.7	92.0	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,335	45,911	<u>72,776</u>	119,984	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	75,826	33,140	5,809	62,086	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	34,740	49,406	43,553	92,074	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	288,947	260,901	303,268	452,812	-
従業員数 (人)	74	98	113	25	-
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[64]	[72]	[74]	-

(注) 1. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期及び第49期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第50期は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	2,319,870	2,672,455	2,821,345	2,562,150	1,979,900
経常利益又は経常損失 (千円)	26,229	47,380	1,691	95,995	58,499
当期純利益又は当期純損失 (千円)	36,674	40,813	127,460	195,730	51,029
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,449,988	1,484,008	1,343,320	1,132,176	1,167,369
総資産額 (千円)	1,952,257	2,030,658	1,988,589	1,860,174	1,859,223
1株当たり純資産額 (円)	386.91	396.08	358.66	302.31	311.82
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.79	10.89	34.03	52.26	13.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	73.1	67.6	60.9	62.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.8	9.0	15.8	4.4
株価収益率 (倍)	16.5	17.0	-	-	17.8
配当性向 (%)	25.55	32.13	-	-	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	180,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	56,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	67,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	507,979
従業員数 (人)	43	33	31	25	28
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[64]	[72]	[74]	[67]

(注) 1. 第46期より第49期までは連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物」の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期及び第49期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第50期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成23年10月	宝飾品の製造・販売を目的として、子会社「KOSAI VIETNAM CO.,LTD.」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

なお、当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以上のことについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合（％）	関係内容
(親会社) (株)エステオ	山梨県甲斐市	10 百万円	損害保険生命保険 代理業	54.55	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
28(67)	41才1ヵ月	10年4ヵ月	3,763,424

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、業界各社の価格競争も激化するなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、事業構造改革プロジェクトに引き続き全社一丸となって取り組んでおります。

その結果、事業構造改革プロジェクトは途中段階ではありますが、平成26年1月期以来3期ぶりに経常利益、当期純利益ともに黒字復帰をすることができました。

以上の結果、当期における当社の業績は、売上高1,979百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益62百万円（前年同期比361.1%増）、経常利益58百万円（前年同期は経常損失95百万円）、当期純利益51百万円（前年同期は当期純損失195百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して55百万円増加し、507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は180百万円となりました。これは主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて、品目別に記載しております。

(1)生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	2,270	78.4
	リング(千円)	282,590	58.2
	コイン枠、ペンダント (千円)	103	0.1
	その他(千円)	59	0.0
	小計(千円)	285,023	40.2
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	159,865	96.8
	クリップイヤリング (千円)	375,978	110.4
	ピアス(千円)	522,310	94.7
	その他(千円)	507,384	77.0
	小計(千円)	1,565,538	91.2
合計(千円)		1,850,562	76.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ジュエリー	メンズ	2,402	773.1	112	160.2
	リング	328,370	195.8	19,237	188.8
	コイン枠、ペンダント	388	5.2	30	414.3
	その他	2,219	2.5	5	1.6
合計		333,381	125.9	19,386	183.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	2,360	77.1
		リング(千円)	319,323	63.6
		コイン枠、ペンダント(千円)	365	0.4
		その他(千円)	13,259	10.2
	計(千円)		335,308	46.3
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	198,715	129.3
		クリップイヤリング(千円)	402,496	103.1
		ピアス(千円)	505,644	87.7
		その他(千円)	501,706	74.1
	計(千円)		1,608,562	89.5
小計(千円)		1,943,871	77.1	
商品(千円)		36,029	94.5	
合計(千円)		1,979,900	77.4	

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ株	247,411	9.7	261,554	13.21

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前事業年度に立ち上げた事業構造改革プロジェクトを引き続き推進してまいります。ジュエリーパーツ事業では、新たな商品開発と国内・国外の新規販路の拡大等により、収益増と収益性の改善を推進します。ジュエリー事業は、独自加工技術を生かした高付加価値商品の重点拡販により、収益性を改善してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

5) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産、営業利益及び当期純利益等に関する財務制限条項が付されており、同条項への抵触により、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益等の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

1) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,315百万円（前年同期比127百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少147百万円によるものであります。

2) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、543百万円（前年同期比126百万円増）となりました。これは主に、長期未収入金の増加124百万円によるものであります。

3) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、579百万円（前年同期比2百万円増）となりました。これは主に、未払消費税等の増加30百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13百万円によるものであります。

4) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、112百万円（前年同期比38百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少37百万円によるものであります。

5) 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、1,167百万円（前年同期比35百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加36百万円によるものであります。

2 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

3 キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社・双葉工場の製造設備を中心として、総額30百万円となりました。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場 (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	76,979	41,634	143,598 (4,782.55)	14,747	277,477	26(67)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具・器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注)平成29年4月27日開催の第50期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、発行可能株式総数を13,000,000株から1,584,000株に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(注)平成29年4月27日開催の第50期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月26日 (注)	-	3,960	-	602,150	100,000	409,290

(注)会社法第448条1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	21	-	1	894	927	-
所有株式数 (単元)	-	66	29	2,124	-	1	1,730	3,950	10,000
所有株式数の割合(%)	-	1.67	0.73	53.77	-	0.02	43.79	100.00	-

(注)1.自己株式216,295株は、「個人その他」に216単元及び「単元未満株式の状況」に295株を含めて記載しております。

2.平成29年4月27日開催の第50期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)を持って、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

(7)【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エステオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工芸	山梨県甲斐市竜地3049番地	216	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
林泰男	長野県安曇野市	38	0.96
丸山朝	東京都杉並区	33	0.83
青山泰長	愛知県西尾市	30	0.76
株式会社さが美	神奈川県平塚市田村8-21-9	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
計	-	2,724	68.80

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,734,000	3,734	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,734	-

【自己株式等】

平成29年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	216,000	-	216,000	5.46
計	-	216,000	-	216,000	5.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,360	345,982
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	216,295	-	216,295	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月27日 定時株主総会決議	14	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	190	234	387	320	270
最低(円)	131	146	174	206	176

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	217	229	246	260	258	270
最低(円)	200	210	228	232	250	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月(株)野村総合研究所入社 平成5年11月 当社入社 平成8年2月 当社開発部マネージャー 平成8年10月 当社営業部マネージャー 平成9年4月 当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月 当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	252
取締役	-	深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月(株)当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月(株)テクノプライド設立 代表取締役会長就任 平成元年9月(株)ゴールドン取締役就任 平成2年2月(株)ジェリアアヤン設立 代表取締役社長就任 平成6年4月(株)ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	-	金井 公克	昭和22年2月5日生	昭和45年10月 住友商事(株)入社 肥料貿易部に所属 昭和59年11月 米国住友商事ニューヨーク駐在肥料部 平成3年12月 帰国 住友商事(株)退社 平成4年1月 ウイルバーエリス(株)入社 取締役営業部長就任 平成5年1月 ウイルバーエリス(株) 代表取締役社長就任 平成25年6月 ウイルバーエリス(株) 代表取締役社長退任 平成26年3月 ウイルバーエリス(株)退社 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月(株)加藤スプリング製作所 (現(株)アドバネクス)入社 昭和56年10月(株)加藤スプリング製作所 総務部長、海外事業部長 昭和56年12月(株)加藤スプリング製作所 取締役就任 昭和58年10月(株)加藤スプリング製作所 常務取締役就任 昭和62年12月(株)加藤スプリング製作所 代表取締役社長就任 平成17年4月(株)アドバネクス 代表取締役会長兼社長就任 平成25年6月(株)アドバネクス 代表取締役会長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	鈴木 真	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成4年4月 弁護士登録 浅沼法律事務所入所 平成7年12月 真法律会計事務所開設(現任) 平成18年12月 公認会計士登録 平成19年10月 税理士登録 平成26年4月 当社取締役就任 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和56年4月 弁護士開業 平成3年4月 埴原法律事務所開所(現任) 平成10年4月 当社監査役就任 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	柴山 聡	昭和42年3月9日生	平成5年4月 弁護士登録 丸山公夫法律事務所入所(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計						262

- (注) 1. 取締役金井公克、加藤雄一は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)鈴木真、埴原一也、柴山聡は社外取締役であります。
3. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。
4. 取締役の任期は、平成29年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の健全化、透明性、効率性を意識し、上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、平成28年4月より、取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この体制のもと、当社取締役による業務執行の監視及び監査・監督につきましては、取締役会及び監査等委員会で行っております。

当社の取締役会は、取締役4名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員3名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、週1～2回の各部門の責任者との経営会議、その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、3名ともに社外取締役であります。独立した立場で取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。また、監査等委員は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。これにより、迅速な意思決定と経営監視が十分に機能していると判断し、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、会社の経営の基本方針を当社の行動規範とすると共に、関連社内規程を整備し、全役職員に周知徹底させていきます。

・取締役及び使用人との秘密保持契約締結など、コンプライアンスへの対応を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存を行います。

・取締役及び監査等委員会は、これらの情報を常時閲覧することができる体制を整備しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款規程に基づき、当社は社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。当該定款規程における損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

内部監査システム整備の状況

内部監査は、内部監査室が担当しております。年間計画に基づく内部監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。監査結果は取締役会及び監査等委員会に報告しております。

なお、適宜、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士と相互に連携し監査を実施し、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役

当社は社外取締役5名を選任しており、監査等委員である取締役は3名ともに社外取締役であります。(監査等委員である取締役のうち1名を独立役員として指名しております。)これにより、経営への監視機能を強化しております。

社外取締役のうち1名につきましては、弁護士・公認会計士・税理士として法務及び税務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と社外取締役との間に人的、資本的関係その他の特別な利害関係はございません。

社外取締役のうち2名につきましては弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。人的、資本的関係その他の利害関係につきましては、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、加えて、東京取引証券所の独立役員の基準等も参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,406	40,406	-	-	2
取締役(監査等委員) (うち社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	12,146	7,846	-	4,300(注)	7

(注) 金額には、過年度の事業報告において役員報酬の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入3,833千円が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議を経て報酬限度額を決定しております。その限度額の範囲内において、当社所定の一定の基準に基づき各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 26,843千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	8,217	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	4,360	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	783	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャルグループ	1,000	205	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	6,864	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	4,520	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	939	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャルグループ	1,000	210	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社 サダマツ、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社 みずほフィナンシャルグループは、資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 本間洋一、公認会計士 陶江徹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他5名により構成されております。
なお、訂正後の財務諸表に対する監査業務に係る者は含めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、当事業年度末において10名以内(うち監査等委員である取締役は4名以内)とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、余剰金の配当会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、余剰金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするためであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,500	-	16,000	-

訂正後の財務諸表に対する監査報酬は含みません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互に協議した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

なお、今回添付しております監査報告書は、平成29年10月16日に本来開示すべき適切な財務諸表に添付されていたものを再掲しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,167	682,367
受取手形	3 40,167	3 5,199
売掛金	254,001	231,689
商品及び製品	157,529	103,819
仕掛品	361,169	278,036
原材料及び貯蔵品	24,018	13,196
前払費用	9,262	7,129
その他	395	2,906
貸倒引当金	12,150	8,388
流動資産合計	1,443,561	1,315,956
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	676,413	682,856
建物(純額)	1 83,530	1 77,497
構築物		
減価償却累計額	30,697	31,535
構築物(純額)	5,113	4,276
機械及び装置		
減価償却累計額	417,762	430,499
機械及び装置(純額)	30,155	41,634
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	260,051	263,283
工具、器具及び備品(純額)	9,129	9,254
土地		
土地	1 143,598	1 143,598
リース資産		
減価償却累計額	4,229	5,380
リース資産(純額)	834	1,217
有形固定資産合計	272,361	277,477
無形固定資産		
ソフトウェア	15,061	11,380
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	16,785	13,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,875	26,843
破産更生債権等	49,905	49,905
長期前払費用	1,819	400
差入保証金	2,607	2,607
保険積立金	81,915	88,602
会員権	10	10
長期未収入金	<u>4 197,361</u>	<u>4 322,351</u>
その他	<u>13,237</u>	<u>13,237</u>
貸倒引当金	<u>4 247,267</u>	<u>4 251,274</u>
投資その他の資産合計	127,465	252,684
固定資産合計	416,612	543,266
資産合計	1,860,174	1,859,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,326	-
買掛金	103,681	102,516
短期借入金	² 320,000	² 320,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 48,730	¹ 35,208
リース債務	1,063	1,063
未払金	29,130	18,814
未払費用	22,812	21,048
未払法人税等	27,168	<u>33,959</u>
前受金	562	436
預り金	2,833	2,698
未払消費税等	13,092	43,155
その他	581	666
流動負債合計	576,983	<u>579,568</u>
固定負債		
長期借入金	¹ 101,472	¹ 63,680
リース債務	1,435	50
繰延税金負債	2,605	2,083
退職給付引当金	21,110	23,430
役員退職慰労引当金	24,391	23,041
固定負債合計	151,014	112,285
負債合計	727,997	<u>691,853</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	409,290
その他資本剰余金	-	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	35,000
繰越利益剰余金	184,847	11,202
利益剰余金合計	46,359	82,408
自己株式	30,501	30,847
株主資本合計	1,127,298	1,163,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,368
評価・換算差額等合計	4,878	4,368
純資産合計	1,132,176	1,167,369
負債純資産合計	1,860,174	1,859,223

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,521,949	1,943,871
商品売上高	40,201	36,029
売上高合計	2,562,150	1,979,900
売上原価		
商品期首たな卸高	2,223	2,335
製品期首たな卸高	219,697	155,194
当期商品仕入高	26,344	21,984
当期製品製造原価	2,209,329	1,544,453
合計	2,457,594	1,723,966
他勘定振替高	2,137,842	2,15
商品期末たな卸高	2,335	2,164
製品期末たな卸高	224,832	128,152
製品評価損	49,684	28,192
売上原価合計	2,142,269	1,621,826
売上総利益	419,881	358,074
販売費及び一般管理費	1,406,271	295,318
営業利益又は営業損失()	13,609	62,756
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	600	600
受取地代家賃	1,704	1,643
雑収入	1,835	2,022
営業外収益合計	4,165	4,317
営業外費用		
支払利息	3,196	3,005
為替差損	440	1,562
貸倒引当金繰入額	4,109,775	4,4,006
雑損失	359	-
営業外費用合計	113,771	8,574
経常利益又は経常損失()	95,995	58,499
特別利益		
物品売却益	-	2,555
特別利益合計	-	2,555
特別損失		
事業整理損	3,75,920	3,-
その他	1,676	-
特別損失合計	77,596	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,592	61,055
法人税、住民税及び事業税	22,137	10,026
法人税等合計	22,137	10,026
当期純利益又は当期純損失()	195,730	51,029

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,644,491	76.2	1,083,577	74.1
労務費		212,613	9.9	203,506	13.9
経費		300,864	13.9	175,931	12.0
当期総製造費用		2,157,968	100.0	1,463,014	100.0
仕掛品期首たな卸高		416,722		361,169	
計		2,574,691		1,824,183	
仕掛品期末たな卸高		365,362		279,731	
当期製品製造原価		2,209,329		1,544,453	

前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 210,788千円</p> <p>減価償却費 15,119千円</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 102,957千円</p> <p>減価償却費 21,057千円</p>
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	602,150	509,290	509,290	36,206	345,000	124,135	257,071	30,431	1,338,079
当期変動額									
剰余金の配当						14,981	14,981		14,981
別途積立金の取崩					150,000	150,000	-		-
当期純損失（ ）						195,730	195,730		195,730
自己株式の取得								69	69
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	60,711	210,711	69	210,781
当期末残高	602,150	509,290	509,290	36,206	195,000	184,847	46,359	30,501	1,127,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,241	5,241	1,343,320
当期変動額			
剰余金の配当			14,981
別途積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			195,730
自己株式の取得			69
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	363	363	363
当期変動額合計	363	363	211,144
当期末残高	4,878	4,878	1,132,176

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	602,150	509,290	-	509,290
当期変動額				
剰余金の配当				
資本準備金の取崩		100,000	100,000	-
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	100,000	100,000	-
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	36,206	195,000	184,847	46,359	30,501	1,127,298	
当期変動額							
剰余金の配当			14,980	14,980		14,980	
資本準備金の取崩						-	
別途積立金の取崩		160,000	160,000	-		-	
当期純利益			51,029	51,029		51,029	
自己株式の取得					345	345	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	160,000	196,049	36,049	345	35,703	
当期末残高	36,206	35,000	11,202	82,408	30,847	1,163,001	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,878	4,878	1,132,176
当期変動額			
剰余金の配当			14,980
資本準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			51,029
自己株式の取得			345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	510	510
当期変動額合計	510	510	35,193
当期末残高	4,368	4,368	1,167,369

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	61,055
減価償却費	30,372
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,320
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,350
貸倒引当金の増減額（は減少）	245
受取利息及び受取配当金	479
支払利息	3,005
売上債権の増減額（は増加）	57,280
たな卸資産の増減額（は増加）	147,664
仕入債務の増減額（は減少）	8,492
未払債務の増減額（は減少）	10,499
未払消費税等の増減額（は増加）	30,062
その他	757
小計	<u>311,941</u>
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	3,005
不正による支出	124,990
法人税等の支払額	3,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>180,837</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	18,033
有形固定資産の取得による支出	31,095
無形固定資産の取得による支出	872
その他	6,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,687</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	51,314
自己株式の取得による支出	345
リース債務の返済による支出	1,385
配当金の支払額	14,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>67,940</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	<u>55,167</u>
現金及び現金同等物の期首残高	452,812
現金及び現金同等物の期末残高	<u>507,979</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

商品		移動平均法
製品		総平均法
原材料	地金	総平均法
	その他	移動平均法
仕掛品		総平均法
貯蔵品		最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～11年
工具、機械及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(但し、自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保債務

(1)担保資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	19,573千円	18,163千円
土地	83,593	83,593
計	103,166千円	101,756千円

(2)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,200千円	4,200千円
長期借入金	15,400	11,200
計	19,600千円	15,400千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000千円	380,000千円

3 事業年度末満期手形

事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	878千円	-千円

4 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	197,361千円	322,351千円
貸倒引当金	197,361	201,368

(注) 押収した不動産等の評価に基づく回収可能額を考慮して、貸倒引当金を設定しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
役員報酬	52,655千円	48,252千円
給料手当	100,815	90,419
役員退職慰労引当金繰入額	2,175	2,483
法定福利費	19,016	15,946
退職給付費用	1,500	1,670
販売促進費	7,051	8,688
賃借料	1,682	876
公租公課	5,726	4,296
支払手数料	51,281	47,955
減価償却費	7,504	6,745
貸倒引当金繰入額	62,056	3,761
旅費交通費	17,765	17,249

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
有償支給分	136,929千円	-千円
その他	912	15
計	137,842	15

3. 事業整理損

前事業年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

当社は、前事業年度において、一般的な完成品(ジュエリー)の事業撤退を決定したこと等に伴い、事業整理損75,920千円(うち53,901千円はたな卸資産の収益性の低下による評価切下額)を計上しております。

当事業年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

4. 不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
	109,775千円	4,006千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	214,650	285	-	214,935
合計	214,650	285	-	214,935

(注) 普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	14,981	4.0	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	14,980	利益剰余金	4.0	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	214,935	1,360	-	216,295
合計	214,935	1,360	-	216,295

（注）普通株式の自己株式の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月26日 定時株主総会	普通株式	14,980	4.0	平成28年 1月31日	平成28年 4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月27日 定時株主総会	普通株式	14,974	利益剰余金	4.0	平成29年 1月31日	平成29年 4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	682,367千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	174,388
現金及び現金同等物	507,979

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業におけるオフィス設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当核価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当核価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	609,167	609,167	-
(2) 受取手形	40,167		
(3) 売掛金	254,001		
貸倒引当金(*1)	12,150		
	<u>282,018</u>	<u>282,018</u>	-
(4) 投資有価証券	<u>13,565</u>	<u>13,565</u>	-
(5) 長期未収入金	<u>197,361</u>		
貸倒引当金(*2)	<u>197,361</u>		
	-	-	-
資産計	<u>904,750</u>	<u>904,750</u>	-
(1) 支払手形	7,326	7,326	-
(2) 買掛金	103,681	103,681	-
(3) 短期借入金	320,000	320,000	-
(4) 長期借入金(*3)	150,202	150,106	95
負債計	<u>581,210</u>	<u>581,114</u>	95

(*1)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成29年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	682,367	682,367	-
(2) 受取手形	5,199		
(3) 売掛金	231,689		
貸倒引当金(*1)	8,388		
	228,500	228,500	-
(4) 投資有価証券	12,533	12,533	-
(5) 長期未収入金	322,351		
貸倒引当金(*2)	201,368		
	120,983	120,983	-
資産計	1,044,383	1,044,383	-
(1) 支払手形	-	-	-
(2) 買掛金	102,516	102,516	-
(3) 短期借入金	320,000	320,000	-
(4) 長期借入金(*3)	98,888	98,835	53
負債計	521,404	521,351	53

(*1)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項 有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は回収状況に懸念のある回収先に対しては個別に回収可能性を勘案し、回収可能性に基づいて貸倒引当金を設定しているため時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	14,310	14,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。前事業年度に非上場株式1,676千円の投資有価証券評価損失を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	609,167	-	-	-
受取手形	40,167	-	-	-
売掛金	254,001	-	-	-
合計	903,335	-	-	-

当事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	682,367	-	-	-
受取手形	5,199	-	-	-
売掛金	231,689	-	-	-
合計	919,255	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	48,730	35,208	35,208	24,756	6,300	-
合計	48,730	35,208	35,208	24,756	6,300	-

当事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	35,208	35,208	22,672	5,800	-	-
合計	35,208	35,208	22,672	5,800	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	13,565	6,082	7,483
	小計	13,565	6,082	7,483
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,565	6,082	7,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,310千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,533	6,082	6,451
	小計	12,533	6,082	6,451
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,533	6,082	6,451

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,310千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	23,070千円	21,110千円
退職給付費用	2,180	2,380
退職給付の支払額	4,140	60
退職給付引当金の期末残高	21,110	23,430

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当事業年度 (平成29年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	21,110千円	23,430千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,110	23,430
退職給付引当金	21,110	23,430
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,110	23,430

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,180千円 当事業年度2,380千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,423千円	1,673千円
棚卸資産評価損	16,884	8,870
一括償却資産損金算入限度超過額	190	268
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,776	81,112
事業整理損	28,010	19,510
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,652	7,317
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,686	7,195
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	1,226	1,215
減損損失	2,007	1,476
その他	947	905
繰延税金資産小計	144,804	129,545
評価性引当額	144,804	129,545
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,605	2,083
繰延税金負債合計	2,605	2,083
繰延税金負債の純額	2,605	2,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度

法定実効税率	32.3%
(調整)	
住民税均等割額	5.4%
交際費	2.8%
評価性引当金の増減	25.0%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の31.51%から平成29年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.47%に、平成31年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.23%に変更されます。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地)を有しております。

平成28年1月期における当該賃借等不動産に関する賃借損益は51千円であります。

平成29年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は8千円であります。

また、当該賃貸等不動産の賃借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
賃借対照表計上額		
期首残高	12,037	12,037
期中増減額	-	-
期末残高	12,037	12,037
期末時価	9,785	9,731

(注) 1. 賃借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、一定の評価額などに基づき、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,360,634	201,516	2,562,150

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,831,266	148,634	1,979,900

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ㈱	261,544

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり純資産額	302.31円	311.82円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	52.26円	13.63円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	195,730	51,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	195,730	51,029
期中平均株式数(株)	3,745,253	3,744,856

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、株式併合に関する議案を決議しました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単価を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所(JASDAQ市場)に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、本株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年8月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年8月1日をもって、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年1月31日現在)	3,960,000株
株式併合により減少する株式数	3,564,000株
株式併合後の発行済株式総数	396,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、全ての端数の合計数に相当する数の株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年3月23日
株主総会決議日	平成29年4月27日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年8月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は下記のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1株当たり純資産額	3,023円11銭	3,118円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	522円61銭	136円26銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,944	410	-	760,354	682,856	6,442	77,497
構築物	35,811	-	-	35,811	31,535	837	4,276
機械及び装置	447,917	24,216	-	472,133	430,499	12,736	41,634
工具、器具及び備品	269,181	4,889	1,533	272,538	263,283	3,232	9,254
土地	143,598	-	-	143,598	-	-	143,598
リース資産	5,064	1,533	-	6,597	5,380	1,150	1,217
有形固定資産計	1,661,516	31,049	1,533	1,691,032	1,413,555	24,400	277,477
無形固定資産							
ソフトウェア	19,311	872	-	20,183	8,803	4,553	11,380
電話加入権	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723
無形固定資産計	21,035	872	-	21,907	8,803	4,553	13,103

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加	機械及び装置	FUNAC CNC ロボドリル -D14M i A5	10,280千円
	機械及び装置	ACI YAG レーザーマーカ-Nexus	7,388千円
	機械及び装置	ローリングミル リング圧延機 LAMFEM	4,450千円
	機械及び装置	合成ダイヤ判別機	1,550千円
	工具、器機及び設備	中島田鉄工所社製ヘッター	1,570千円
	工具、器具及び設備	シリコンキャッチ金型	1,550千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	320,000	0.71	-
1年内返済予定の長期借入金	48,730	35,208	0.74	-
1年内返済予定のリース債務	1,063	1,063	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,472	63,680	0.76	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435	50	2.4	平成30年～平成31年

長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,208	22,672	5,800	-
リース債務	50	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,417	259,663	-	259,417	259,663
役員退職慰労引当金	24,391	2,483	3,833	-	23,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,569
預金	
当座預金	454,438
普通預金	38,136
定期預金	10,167
別段預金	667
3ヶ月超定期	174,388
小計	677,798
合計	682,367

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴァンドームヤマダ	4,329
(株)ジェイ・ジー・パートナーズ	636
(株)HAKKOインターナショナル	233
合計	5,199

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 2月	636
3月	2,755
4月	1,808
合計	5,199

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石福ジュエリーパーツ(株)	33,374
(株)TASAKI	18,670
(株)ムラオ 上野ショップ	13,775
(株) NEW ART	12,129
(有)パーツ・アンド・パーツ	10,838
その他	142,903
合計	231,689

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
254,001	2,132,192	2,154,504	231,689	90	42

(注)

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ジュエリーパーツ	1,312
ジュエリー	852
小計	2,164
製品	
ジュエリーパーツ	82,720
ジュエリー	18,934
小計	101,654
合計	103,819

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
金製品	172,878
プラチナ製品	58,556
パラジウム製品	8,850
宝石	1,649
銀製品	36,103
合計	278,036

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
純金	5,729
プラチナ	3,400
宝石	2,754
パラジウム	710
銀	21
小計	12,616
貯蔵品	
商品カタログ・会社案内	262
切手・印紙・回数券チケット	318
小計	580
合計	13,196

ト．長期未収入金

相手先	金額(千円)
従業員	322,351
合計	322,351

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)徳力本店	88,174
(株)赤坂ユニベイス	3,681
東京真珠(株)	2,382
(株)ワタナベ	1,161
石福金属興業(株)	465
その他	6,649
合計	<u>102,516</u>

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	514,902	1,005,318	1,490,995	1,979,900
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(千円)	3,557	27,660	39,496	61,055
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	2,740	21,862	32,420	51,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.73	5.84	8.66	13.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	0.73	5.11	2.82	4.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エスティオであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月16日

株式会社光・彩

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 陶江 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第50期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年4月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。